

(様式第1号)

令和 年 月 日

山形県知事 殿

申請者 団体名  
主たる事務所の住所  
代表者職氏名

山形県社会貢献活動促進基金 団体登録申請書

山形県社会貢献活動促進基金の助成対象団体として登録したいので、次の書類を添えて申請します。

【添付書類】

◎全団体

- 団体目的等についての確認書（様式第3号）
- 団体の役員名簿（様式第5号）
- 活動写真や活動状況を紹介した記事、団体広報誌など活動内容の分かるもの（A4版片面3枚まで）

○NPO法人の場合

- 法第29条に基づき、毎年1回所轄庁へ提出する次の書類の写し（ただし、申請時において既に県に提出している場合は添付不要）
  - ①直近2か年度の事業報告書、貸借対照表、活動計算書
  - ②社員のうち10人以上の者の氏名及び住所又は居所を記載した書類

○各種団体の場合

- 山形県内の行政機関との協働事業における契約書又は交付決定通知書の写し等
- 団体の規約等
- 直近2か年度の活動報告書及び活動計算書又はこれに準ずるもの（ただし、申請時において既に県に提出している場合は添付不要）
- 団体役員に関し、成年被後見人等に該当しないことについての確認書（様式第4号）
- 団体の会員名簿

○連合体の場合

- 団体の規約又はこれに準ずるもの
- 団体の構成団体名簿

(様式第2号)

団体概要書

(その1)

団体名	(ふりがな)	団体の種別 (○をつける)	NPO法人 各種団体 連合体
主たる事務所の所在地	〒	連絡先	電話 FAX eメール
代表者職・氏名	(ふりがな)	会員数等	個人会員数 団体会員数 賛助会員数 専従職員数 人 団体 人 人
設立年月 (活動開始年月)	年 月	(NPO法人の場合) 認証(認定)年月	年 月
団体の設立目的			
活動分野	※下記「活動分野」から1つずつ選択 【主たる分野】 【従たる分野】	主 な 活 動 地 域	
これまでの活動実績	(主なもの) ※活動年月・活動内容がわかるように箇条書きで記載してください。		
	※直近5か年の主な活動実績を記載してください (行政、企業、他団体との協働実績) ※活動年月・活動内容・協働相手がわかるように箇条書きで記載してください。		
事業年度	月 日 から 月 日		
ホームページ	有 (URL : ) / 無		
機関紙	有 (名称 : ) / 無		

○活動分野

- |                   |                |                  |
|-------------------|----------------|------------------|
| 1 保健・医療・福祉        | 8 災害救援         | 15 科学技術の振興       |
| 2 社会教育            | 9 地域安全         | 16 経済活動の活性化      |
| 3 まちづくり           | 10 人権擁護・平和の推進  | 17 職業能力開発・雇用機会拡充 |
| 4 観光の振興           | 11 国際協力        | 18 消費者の保護        |
| 5 農山漁村・中山間地域の振興   | 12 男女共同参画社会の形成 | 19 市民活動支援        |
| 6 学術・文化・芸術・スポーツ振興 | 13 子どもの健全育成    | 20 その他           |
| 7 環境の保全           | 14 情報化社会の発展    |                  |

◆寄付者へのPR◆

(その2)

寄付を受けて取り組みたい事業の概要	※どのような課題解決のために、どのような事業を行いたいのか分かり易く記載してください。
県民・企業へのPR	※県民・企業に向け、団体をPRするメッセージを記載してください。

この申請書に記載している事項に間違いはありません。

また、当団体は、山形県社会貢献活動促進基金実施要領第8条に規定する申請団体の要件を満たしています。

令和 年 月 日

団体名

代表者職氏名

(様式第3号)

## 団体目的等についての確認書

令和 年 月 日

山形県知事 殿

団体名

代表者職氏名

当団体は、下記のいずれの事項にも該当することをここに確約します。

なお、県において下記の事項について疑義ある場合は、別途必要な報告をいたします。

### 記

- 1 宗教の教義を広め、儀式行事を行い、及び信者を教化育成することを主たる目的とする団体でないこと。
- 2 政治上の主義を推進し、支持し、又はこれに反対することを主たる目的とする団体でないこと。
- 3 特定の公職の候補者若しくは公職にある者、又は政党を推薦し、支持し、又はこれらに反対することを目的とする団体でないこと。
- 4 事業を行うに当たり、役員及び社員等に対し特別の利益を与えていないこと
- 5 事業を行うに当たり、営利事業を営む者又は特定の個人若しくは団体の利益を図る活動を行う者に対し、寄附その他の特別の利益を与える行為を行っていないこと
- 6 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれていないこと又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれるものでないこと
- 7 県税及びその他の租税を滞納していないこと
- 8 暴力団でないこと。暴力団又はその構成員若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者若しくは暴力団関係者の統制の下にある団体でないこと。
- 9 役員の中に暴力団関係者が含まれていないこと
- 10 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条及び第8条に規定する処分を受けている団体又はその構成員の統制の下にある団体でないこと

(様式第4号)

成年被後見人等に該当しないことについての確認書

令和 年 月 日

山形県知事 殿

団体名

代表者職氏名

当団体の役員は以下のとおりであり、全役員が、特定非営利活動促進法第20条各号及び暴力団関係者に該当しないことを確認しました。

役職名	氏名 (ふりがな)

(注) 証明書類の添付は不要です。

(参考) 特定非営利活動促進法第20条

第20条 次の各号のいずれかに該当する者は、特定非営利活動法人の役員になることができない。

- 1 成年被後見人又は被保佐人
- 2 破産者で復権を得ないもの
- 3 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 4 この法律若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定(同法第32条の2第7項の規定を除く。第47条第1号ハにおいて同じ。)に違反したことにより、又は刑法第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯したことにより、罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者
- 5 暴力団の構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む)若しくは暴力団の構成員でなくなった日から5年を経過しない者
- 6 法第43条の規定により設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から2年を経過しない者



番 号  
令和 年 月 日

様

山形県知事

山形県社会貢献活動促進基金団体登録審査結果通知書

令和 年 月 日に申請のありました、山形県社会貢献活動促進基金の助成対象団体の登録について、貴団体を下記のとおり登録しましたので通知します。

なお、登録内容に変更が生じた場合は、速やかに変更届を提出してください。

記

- 1 登録期間 令和 年 月 日 ~ 令和 年 月 日
- 2 登録番号
- 3 留意事項

(1) この団体登録は、山形県社会貢献活動促進基金を活用した助成金の対象団体として登録するものであり、助成金の交付を約束するものではありません。また、他のNPO法人との間に優劣を付けるものではありません。

(2) 登録期間内は、登録申請書(様式第1号)のほか申請時に提出した書類を、貴団体の事務所等に閲覧用に設置してください。また、ホームページへの掲載などにより活動内容等を積極的に公開してください。(要領第18条)

(3) 寄付の有無に関わらず、毎年度、事業報告書等を提出してください。(要領第12条)

(4) 登録は、再申請により更新することができます。(要領第10条)

※ 詳細は、別添「山形県社会貢献活動促進基金実施要領」でご確認ください。

(登録しないことを決定した場合は、上記の下線部について次のとおり記載するものとし、以下の記載は削除するものとする。)

貴団体を登録しないことに決定しましたので通知します。

(様式第7号)

山形県社会貢献活動促進基金 団体登録変更届

山形県知事 殿

		令和	年	月	日
団 体 名					
主 たる 事 務 所 の 所 在 地	〒				
代 表 者 職 ・ 氏 名					

令和 年 月 日付け 第 号で団体登録の決定を受けましたが、次のとおり、登録内容に変更が生じたので届け出ます。

変 更 内 容	
変 更 理 由	
変 更 年 月 日	年 月 日